

平成27年度 市町村分地方交付税算定台帳【調整復活】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.				
					一本	埼玉県	朝霞市	11227500	23				
経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
消防費		129,691	1.140	147,848	1,670,682	災害復旧費		(-)					
道路橋りょう費		1,497				辺地対策事業債償還費		(-)					
道路の面積		1,512	1.143	1,711	131,063	補正予算債償還費		(1,231)	1.231	1,231	985		
道路の延長		244	4.570	1,115	211,850	平成10年度以前許可債に係るもの		(189,340)					
港湾		(-)				平成11年度以降同意等債に係るもの		357,186		189,340	10,224		
係留		(-)				地方税減収補填債償還費		(260,094)		260,094	6,242		
外郭		(-)				臨時財政特別債償還費		(7,316)		7,316	241		
漁港		(-)				財源対策債償還費		(3,744,913)		3,744,913	78,643		
外郭		(-)				減税補填債償還費		(5,579,580)		5,579,580	189,706		
都市計画費		129,691	1.130	146,551	138,051	臨時税収補填債償還費		(825,073)		825,073	43,729		
人口		129,691	1.180	153,035	81,568	臨時財政対策債償還費		(15,868,725)		15,868,725	1,031,467		
公園費		302		302	10,963	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		(18,147)		18,147	1,869		
下水道費		129,691	10.573	1,371,223	128,895	地域改善対策特定事業債等償還費		(-)		(-)	(-)		
その他の土木費		129,691	0.985	127,746	219,723	過疎対策事業債償還費		(-)		(-)	(-)		
小学校費		7,187	1.014	7,288	319,943	公害防止事業債償還費		279,360		279,360	139,680		
児童数		227.0	1.400	318.0	260,760	石油コンビナート等債償還費		(-)		(-)	(-)		
学級数		10.000	1.025	10.250	94,587	地震対策緊急整備事業債償還費		(-)		(-)	(-)		
学校数					675,290	合併特別債償還費		(-)		(-)	(-)		
小計					316,310	原発施設等立地地域振興債償還費		(-)		(-)	(-)		
中学校費		3,321	1.002	3,328	137,446	計					1,502,786		
生徒数		96.0	1.365	131.0	132,048	個別算定経費計					15,587,012		
学級数		5.000	1.025	5.130	46,816	人口		129,691	0.943	122,299	2,467,994		
学校数					316,310	面積		(10.86)		10.86	26,792		
小計					316,310	計					2,494,786		
高等学校費		(-)				振替前需要額					18,081,798		
教職員数		(-)				臨時財政対策債償還相当額					721,385		
生徒数		(-)				基準財政需要額					17,360,413		
その他の教育費		129,691	1.189	154,203	780,267	税目		基準財政収入額等 千円		税目		基準財政収入額等 千円	
人口		129,691		154,203	780,267	均等割		個人	170,544	市町村交付金		303,875	
幼稚園等の子どもの数		(-)				所得割		法人	238,989	ゴルフ場利用税交付金		11,731	
生活保護費		129,691	0.812	105,309	1,002,542	税源移譲相当額除き		税源移譲相当額除き	5,772,525	自動車取得税交付金		32,860	
社会福祉費		129,691	0.952	123,466	2,531,053	税源移譲相当額		1,286,250		軽油引取税交付金		(-)	
保健衛生費		129,691	1.010	130,988	1,034,805	小計		7,058,775		低工法等による控除額		△	
65歳以上人口		21,332	0.896	19,113	1,341,733	法人税割		391,461		小計 A		16,724,791	
75歳以上人口		8,251	1.148	9,472	855,322	土地		3,078,769		特別とん譲与税		(-)	
清掃費		129,691	1.515	196,482	996,164	家屋		2,439,189		地方揮発油譲与税		59,050	
農業行政費		281	1.607	452	35,979	償却資産		664,116		石油ガス譲与税		(-)	
林野水産行政費		1	2.514	3	750	小計		6,182,074		自動車重量譲与税		136,545	
商工行政費		129,691	0.976	126,578	167,083	軽自動車税		71,397		航空機燃料譲与税		(-)	
徴税費		56,790	0.919	52,190	236,943	市町村たばこ税		613,173		譲与税計 B		195,595	
戸籍住民基本台帳費		35,111	1.072	37,639	45,543	鉱産税		(-)		交通安全対策特別交付金 C		16,898	
世帯数		56,790	0.953	54,121	109,324	事業所税		(-)		東日本大震災に係る特例加算額 D		55	
人口		129,691	3.266	423,571	775,135	利子割交付金		25,382		地方特別交付金 E		83,654	
面積		(7.85)				配当割交付金		68,962		基準財政収入額(A+B+C+D+E)		17,020,993	
計					13,508,583	株式等譲渡所得割交付金		35,307		標準収入額等合計		21,943,346	
地域経済・雇用対策費		129,691	0.427	55,378	78,083	地方消費税交付金		765,072		標準財政規模		23,004,151	
地域の元氣創造事業費		129,691	0.479	62,122	157,169	引上げ分		755,189					
人口減少等特別対策事業費		129,691	0.772	100,121	340,411	小計		1,520,261					
						区分		算出額 千円		錯誤額 千円		計 千円	
						普通交付税決定額		基準財政需要額 A	17,360,413	(-)		17,360,413	
						普通交付税決定額		基準財政収入額 B	17,020,993	(-)		17,020,993	
						普通交付税決定額		交付基準額(A-B) C	339,420	(-)		339,420	
						普通交付税決定額		調整額(A×調整率) D		(-)		19,721	
						普通交付税決定額		当初決定額(C-D) E		(-)		319,699	
						普通交付税決定額		変更決定額(A-E) F		(-)		339,420	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - B - C) × 100 / 75〕 + B + C で計算している。〔〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。

平成27年度 市町村分地方交付税算定台帳【調整復活】

										一本算定額の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.	
										一本		埼玉県		朝霞市		11227500		23	
										適用区分									
										普通型容積地									
										地域手当の級地区分									
										普通型容積地									
										寒冷地									
										指定区分									
年	度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	普通型容積地	II 10 種地	955 点					
25	当初	16,421,943	1.9	15,993,218	2.0	428,725	-4.9	417,861	155,291	25	1,108,052	地域手当の級地区分	4 級地	3 区分					
25	最終	16,421,943	1.9	15,993,218	2.0	428,725	-4.9	428,725	155,291	25	1,108,052	普通型容積地	農業者行政費	- 級地					
26	当初	16,603,655	1.1	16,287,989	1.8	315,666	-26.4	302,509	136,362	221	906,209	寒冷地	給与率	- 級地					
26	最終	16,603,655	1.1	16,287,989	1.8	315,666	-26.4	315,666	136,362	221	906,209	指定区分	1 指定都市	6 建築主事設置市					
27	当初	17,360,413	4.6	17,020,993	4.5	339,420	7.5	319,699	-	-	721,385	寒冷地	2 中核市	7 限定特定行政庁設置市町村					
27	最終	17,360,413	4.6	17,020,993	4.5	339,420	7.5	339,420	-	-	721,385	指定区分	3 施行時特例市	8 計量市					
													4 保健所設置市	9 児童相談所設置中核市					
													5 特別防災区域						

基礎数値等										就業人口										面積 ha										住民基本台帳									
年	人	口	(人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)	区分	第一産業人	第二産業人	第三産業人	計人	田畑面積	人口	22.9.30現在a人	27.1.1現在b人	b/a×100%																							
35	24,182	-	-	-	-	-	12国調	(0.8%)	(28.3%)	(70.9%)	(100.0%)	256	22.9.30現在a人	27.1.1現在b人	b/a×100%																								
40	51,527	113.1	-	-	-	-	17国調	538	17,918	44,892	63,348	23.3.31現在a人	27.1.1現在b人	b/a×100%																									
45	67,938	31.8	-	-	-	-	22国調	522	15,851	46,810	63,183	23.3.31現在a人	27.1.1現在b人	b/a×100%																									
50	81,755	20.3	-	-	-	-	7国調	443	12,464	51,766	64,673	7年度	6,041	12国調	117,000	12国調																							
55	90,088	10.2	29,738	-	-	-	12国調	1	-	2	2	12年度	6,527	17国調	121,758	17国調																							
60	94,431	4.8	32,380	8.9	-	-	17国調	1	2	3	3	17年度	6,783	22国調	127,084	22国調																							
2	103,617	9.7	38,734	19.6	区分	林業の就業者人	漁業の就業者人	計人				22年度	7,071																										
7	110,789	6.9	44,302	14.4	7国調	2	-	2	2																														
12	119,712	8.1	50,220	13.4	12国調	1	-	1	-																														
17	124,393	3.9	53,365	6.3	17国調	1	-	1	-																														
22	129,691	4.3	56,790	6.4	22国調	1	-	1	-																														

65歳以上人口										75歳以上人口									
年	度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円														
25	26	36,966,505	35,549,277	101,533	1,316,695														
25	26	37,526,533	36,579,003	43,753	903,777														

財政力指数									
年	度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均				
指数		0.974	0.981	0.980	0.978				

各種補正に用いた数値等									
区分	分	数	値	区分	数	値			
交通事故発生件数	平成24年	499 件	2,311 人	公立大学附属病院病床	- 床				
公共下水道	排水人口	128,925 人	1,088 人	リハビリ病院病床数	- 床				
農業集落排水施設	排水人口	- 人	- 人	救急告示病院数	- 箇所				
漁業集落排水施設	排水人口	- 人	- 人	救急告示病床数	- 床				
林業集落排水施設	排水人口	- 人	- 人	上下水道事業に係る資本費	- 円/m				
簡易排水処理施設	排水人口	- 人	- 人	7(4)別荘建設費削減率	4,680 世帯				
小規模集合排水処理施設	排水人口	- 人	- 人	5(4)別荘建設費削減率	572 世帯				
個別排水処理施設	排水人口	- 人	- 人	2(4)別荘建設費削減率	1,923 世帯				
公営住宅家賃収入補助相当額	13,331 千円			7(4)別荘建設費削減率	6,271 人				
公営住宅家賃対策補助相当額	13,331 千円			8(4)別荘建設費削減率	1,414 人				
スクールバス・ボートの数	小学校費	- 台(艇)	603 人	2(4)別荘建設費削減率	3,336 人				
教育扶助受給児童数	小学校費	- 台(艇)	18,874 人	減額した保育費等削減率	69,166 千円				
完全給食実施数	中学校費	- 台(艇)	18,874 人	減額した世帯別平均削減率	53,490 千円				
補食給食実施数	小学校費	- 台(艇)	603 人	一般保育費等削減率	19,187 世帯				
ミルク給食実施数	中学校費	- 台(艇)	18,874 人	一般保育費等削減率	31,440 人				

事業費補正									
補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円						
給与差	-	都市計画費	-						
寒冷地	-	公園費	-						
積雪度	-	下水道費	18,134						
人口	170,406	その他の土木費	3,499						
高齢者	20,920	小学校費	68,595						
高齢者	110,257	中学校費	32,393						
計	301,583	高等学校費	-						
小学校費	1,640	その他の教育費	-						
中学校費	1,008	社会福祉費	6,089						
小計	2,648	高齢者保健福祉費	-						
人口	170,406	清掃費	8,057						
高齢者	20,920	農業行政費	-						
高齢者	110,257	林業行政費	-						
計	301,583	計	-						
小学校費	1,640	林業行政費	-						
中学校費	1,008	地域振興費(人口)	19,070						
小計	2,648	地域振興費(面積)	-						
人口	170,406	計	237,442						
高齢者	20,920	合併補正	-						
高齢者	110,257	合併算定替	-						
計	301,583	下水道費	91,751						
小学校費	1,640	その他の土木費	-47,290						
中学校費	1,008	小学校費	-2,174,572						
小計	2,648	中学校費	-1,567,764						
人口	170,406	その他の教育費	63,655						
高齢者	20,920	生活保護費	-240,761						
高齢者	110,257	社会福祉費	-122,303						
計	301,583	診療所等	-1,027						
小学校費	1,640	国保分	-63,524						
中学校費	1,008								
小計	2,648								

地方交付税交付金									
年	度	平成26年度	平成27年度	増減額 B-A	増減額 C-A				
地方交付税交付金		906,209	721,385	-184,824	-20.4				
地方交付税交付金		906,209	721,385	-184,824	-20.4				

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)

2. 「補正による増加需要額」中「主要保護児童経費分」、「主要保護生徒経費分」は円表記であるが、「密度補正」の「計」は千円単位で計算している。

3. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。

4. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。